

# 特集 毎月勤労統計調査地方調査の結果（平成31年平均）

## 長崎県県民生活環境部統計課

### まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、平成31年（令和元年）平均についてとりまとめた結果である。

指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。

平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとなっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

## 賃 金

### （1）賃金の概要

「5人以上規模」における平成31年の一人平均月間現金給与総額は278,279円で、前年に比べ名目で5.1%増となり、実質は4.8%増（「30人以上規模」は304,884円、前年比名目で1.6%増、実質は1.1%増）であった。

また、定期給与額は231,402円で、前年に比べ名目で4.6%増となり、実質は4.2%増（「30人以上規模」は248,751円、前年比名目で1.9%増、実質は1.4%増）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

＜事業所規模5人以上＞

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	278,279	5.1	231,402	4.6	216,387	5.2	46,877	3,343
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	314,826	△ 3.1	271,366	△ 2.2	251,881	0.3	43,460	△ 4,995
製 造 業	329,402	1.5	261,559	0.7	230,319	1.0	67,843	3,151
電気・ガス・熱供給・水道業	502,748	19.0	372,425	7.0	339,023	8.2	130,323	51,542
情 報 通 信 業	340,227	△ 18.6	277,296	△ 16.6	257,126	△ 14.1	62,931	△ 22,912
運 輸 業、郵便業	254,981	△ 9.3	222,652	△ 8.9	179,741	△ 10.1	32,329	△ 4,081
卸 売 業、小 売 業	216,442	12.7	186,782	9.7	177,947	11.2	29,660	7,664
金 融 業、保 険 業	382,701	3.8	305,418	5.2	287,528	5.7	77,283	126
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	249,003	11.2	219,634	16.1	210,078	15.5	29,369	△ 8,460
学術研究、専門・技術サービス業	400,045	△ 1.3	327,261	0.8	289,074	△ 1.9	72,784	△ 7,643
宿泊業、飲食サービス業	123,357	7.7	116,302	5.9	111,698	6.1	7,055	2,209
生活関連サービス業、娯楽業	189,784	△ 6.4	178,103	△ 6.8	169,274	△ 4.2	11,681	△ 33
教 育、学 習 支 援 業	456,766	18.5	346,352	16.5	342,327	16.8	110,414	22,932
医 療、福 祉	281,210	4.2	234,706	4.8	225,396	4.7	46,504	15
複 合 サ ー ビ ス 事 業	355,180	△ 4.4	285,684	1.7	269,726	0.4	69,496	△ 16,528
サービス業(他に分類されないもの)	253,180	14.1	215,884	11.2	200,979	12.3	37,296	9,922

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成27年=100)

<5人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成 27 年	262,115	100.0	3.0	100.0	1.8	100.0
平成 28 年	257,767	98.3	△ 1.7	98.1	△ 1.6	100.2
平成 29 年	263,738	100.6	2.3	99.9	1.8	100.6
平成 30 年	264,870	101.0	0.4	98.9	△ 1.0	102.1
平成 31 年	278,279	106.2	5.1	103.6	4.8	102.5
定期給与	円		%		%	
平成 27 年	220,579	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平成 28 年	217,999	98.9	△ 1.2	98.7	△ 1.0	100.2
平成 29 年	220,483	100.0	1.1	99.3	0.6	100.6
平成 30 年	221,336	100.3	0.3	98.2	△ 1.1	102.1
平成 31 年	231,402	104.9	4.6	102.3	4.2	102.5

<30人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成 27 年	301,272	100.0	3.4	100.0	2.2	100.0
平成 28 年	304,285	101.0	1.0	100.8	1.0	100.2
平成 29 年	305,610	101.5	0.5	100.8	0.0	100.6
平成 30 年	299,838	99.6	△ 1.9	97.6	△ 3.2	102.1
平成 31 年	304,884	101.2	1.6	98.7	1.1	102.5
定期給与	円		%		%	
平成 27 年	247,421	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平成 28 年	247,945	100.2	0.2	100.0	0.3	100.2
平成 29 年	248,937	100.6	0.4	99.9	△ 0.1	100.6
平成 30 年	244,043	98.6	△ 2.0	96.6	△ 3.3	102.1
平成 31 年	248,751	100.5	1.9	98.0	1.4	102.5

図1 現金給与総額の対前年増減率の推移  
(5人以上規模, 調査産業計)

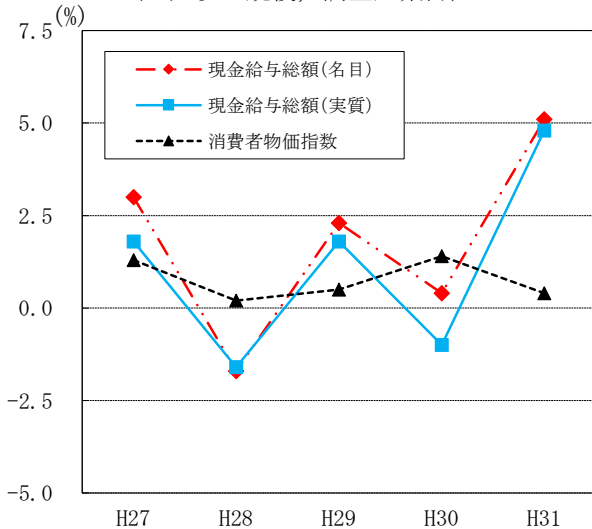
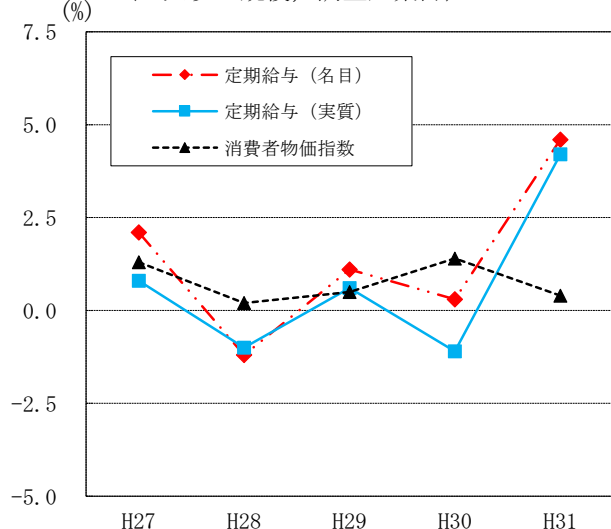


図2 定期給与の対前年増減率の推移  
(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別でみると「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額 502,748円を最高に以下、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が86.3、定期給与が87.6となっている。

また、産業別にみると「教育、学習支援業」の現金給与総額及び定期給与で全国平均を上回ったが、それ以外の産業は、現金給与、定期給与ともに全国平均を下回っている。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均=100) <5人以上規模>

産業	現金給与総額		定期給与	
	項目	格差	項目	格差
調査産業計	278,279	86.3	231,402	87.6
鉱業、採石業等	X	X	X	X
建設業	314,826	75.6	271,366	79.7
製造業	329,402	84.2	261,559	84.3
電気・ガス業等	502,748	89.3	372,425	84.8
情報通信業	340,227	69.0	277,296	72.2
運輸業、郵便業	254,981	70.5	222,652	74.1
卸売業、小売業	216,442	76.6	186,782	80.0
金融業、保険業	382,701	79.5	305,418	83.0
不動産業、物品賃貸業	249,003	71.2	219,634	78.1
学術研究等	400,045	83.0	327,261	86.4
飲食サービス業等	123,357	98.6	116,302	99.0
生活関連サービス等	189,784	90.3	178,103	94.4
教育、学習支援業	456,766	122.1	346,352	119.3
医療、福祉	281,210	94.1	234,706	93.0
複合サービス事業	355,180	93.5	285,684	96.6
その他のサービス業	253,180	97.1	215,884	95.5

図3 産業別現金給与総額 (実額) <5人以上規模>

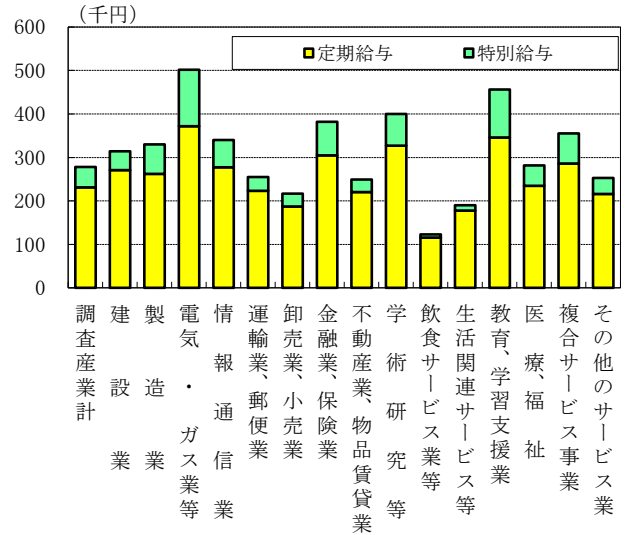


図4 産業別賃金格差 (全国平均=100) <5人以上規模>

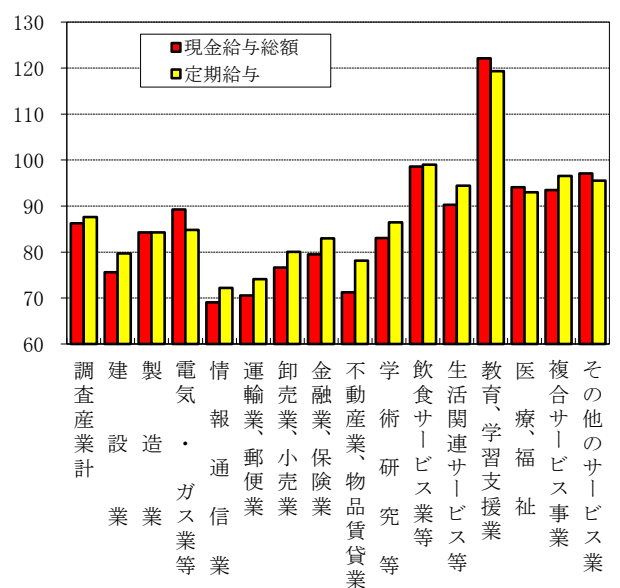


図5 産業別・男女別現金給与総額 <5人以上規模>

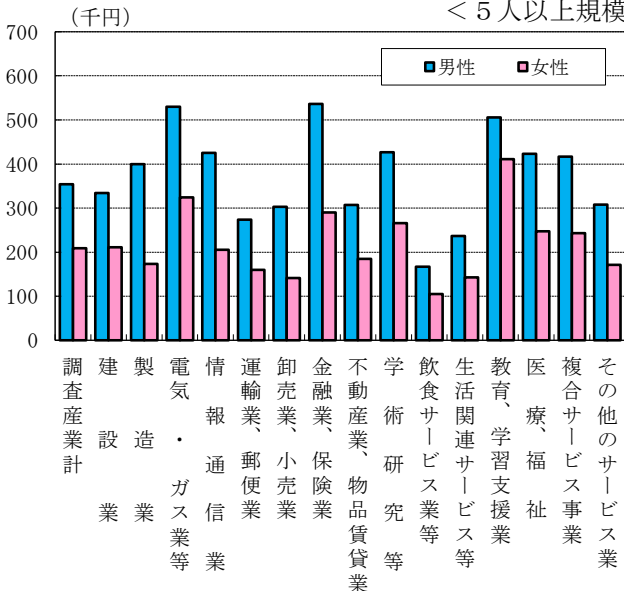
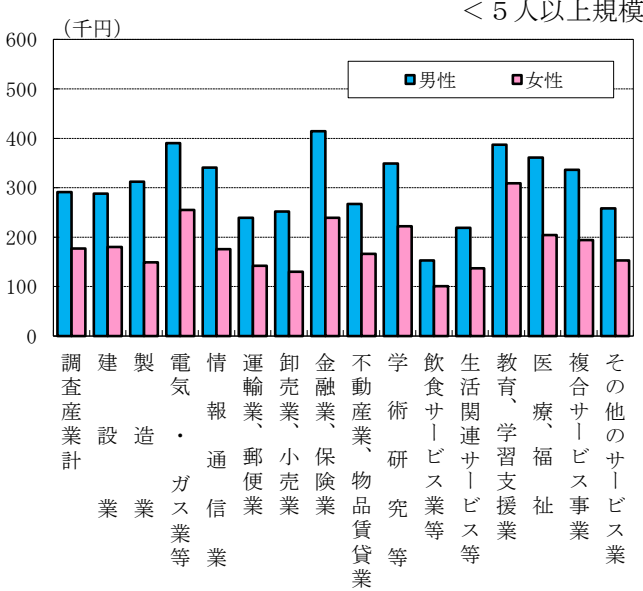


図6 産業別・男女別定期給与額 <5人以上規模>



# 労働時間及び出勤日数

## (1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における平成31年の一人平均月間総実労働時間数は146.6時間で、前年に比べ1.1%減（「30人以上規模」は149.3時間で、前年に比べ1.0%減）であった。

また、所定内労働時間数は136.5時間で前年に比べ1.3%減（「30人以上規模」は138.4時間、前年に比べ0.8%減）となり、所定外労働時間数は10.1時間で前年に比べ1.5%増（「30人以上規模」は10.9時間、前年比3.3%増）であった。

総実労働時間数は、全国平均より7.5時間長く（「30人以上規模」は4.8時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より8.0時間長く（「30人以上規模」は6.3時間長く）なり、所定外労働時間数では0.5時間短く（「30人以上規模」では1.5時間短く）なった。

次に、総実労働時間数を産業別で見ると、「建設業」が最も長い179.4時間で、以下、「運輸業、郵便業」、「製造業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の112.8時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移

<5人以上規模>

(平成27年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成27	100.0	△ 0.3	100.0	△ 0.2	100.0	△ 2.2
28	99.4	△ 0.6	99.4	△ 0.5	98.7	△ 1.3
29	99.3	△ 0.1	99.3	△ 0.1	98.9	0.2
30	96.8	△ 2.5	96.8	△ 2.5	97.4	△ 1.5
31	95.7	△ 1.1	95.5	△ 1.3	98.9	1.5

表5 産業別労働時間数

<5人以上規模>

(単位：時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	146.6	136.5	10.1	139.1	128.5	10.6
鉱業、採石業等	X	X	X	169.0	153.6	15.4
建設業	179.4	165.9	13.5	168.2	153.4	14.8
製造業	163.9	147.7	16.2	159.7	144.7	15.0
電気・ガス業等	149.9	138.1	11.3	153.0	138.3	14.7
情報通信業	151.3	137.9	13.4	154.2	139.4	14.8
運輸業、郵便業	174.6	148.5	26.1	166.7	143.6	23.1
卸売業、小売業	137.7	130.7	7.0	131.8	124.2	7.6
金融業、保険業	142.9	133.6	9.3	144.8	133.3	11.5
不動産業、物品賃貸業	152.2	146.7	5.5	146.1	135.1	11.0
学術研究等	157.2	140.1	17.1	153.1	139.2	13.9
飲食サービス業等	112.8	107.8	5.0	95.9	90.1	5.8
生活関連サービス等	136.8	128.2	8.6	125.4	118.6	6.8
教育、学習支援業	148.1	131.0	17.1	122.5	113.0	9.5
医療、福祉	140.5	136.7	3.8	131.8	126.5	5.3
複合サービス事業	150.9	142.8	8.1	147.6	138.3	9.3
その他のサービス業	150.0	138.0	12.0	139.2	128.7	10.5

図7 労働時間の対前年増減率の推移

<5人以上規模>

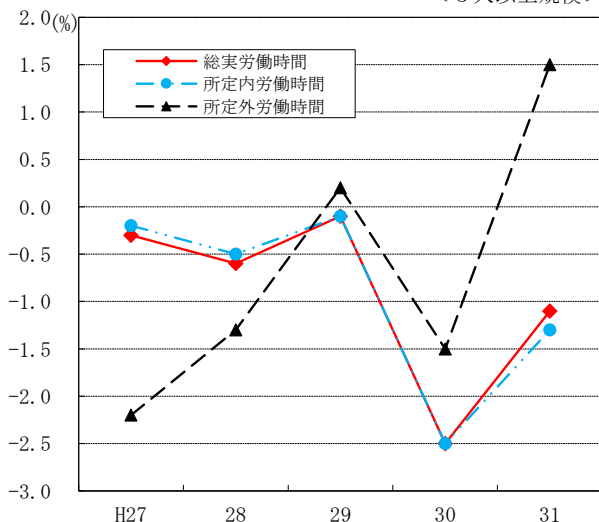
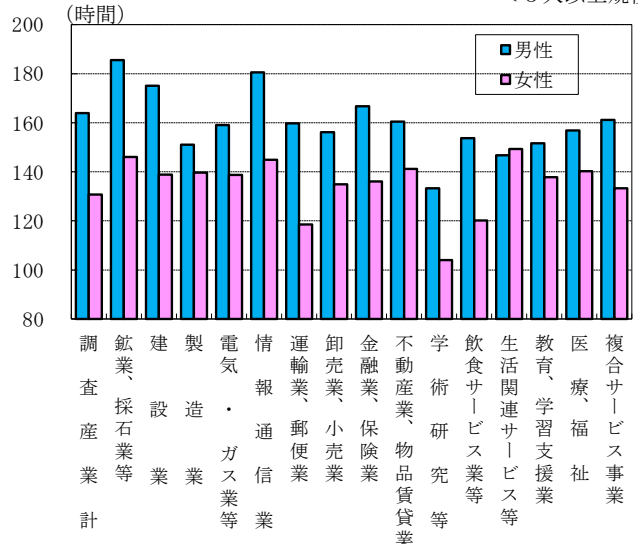


図8 産業別・男女別総労働時間数

<5人以上規模>



## (2) 出勤日数

「5人以上規模」における平成31年の一人平均月間出勤日数は、19.2日で、全国平均と比べ1.2日多い。  
 (「30人以上規模」は、19.1日で、全国平均と比べ0.9日多い。) (表6)

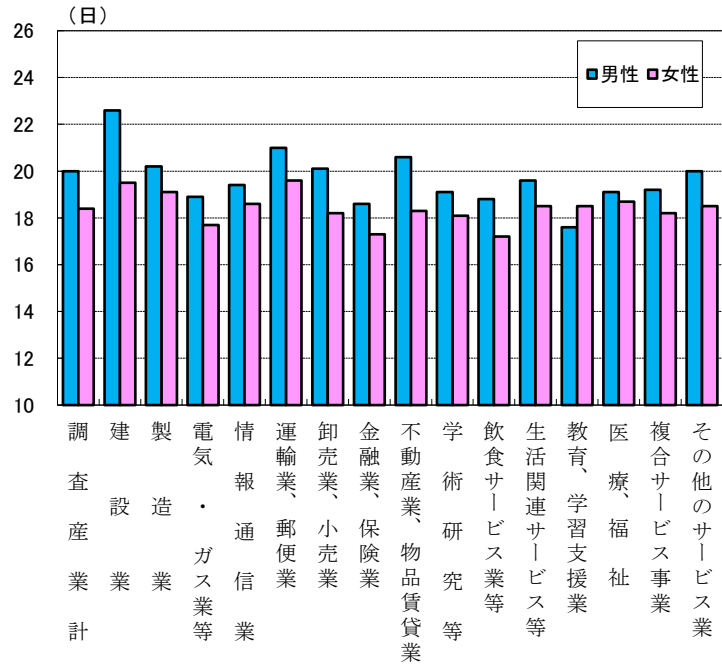
表6 産業別出勤日数

< 5人以上規模 >

項目	出勤日数	
	長崎県	全国
調査産業計	19.2	18.0
鉱業、採石業等	X	20.4
建設業	22.2	20.5
製造業	19.9	19.2
電気・ガス業等	18.7	18.4
情報通信業	19.1	18.4
運輸業、郵便業	20.7	19.6
卸売業、小売業	19.1	18.0
金融業、保険業	17.8	18.3
不動産業、物品賃貸業	19.5	18.6
学術研究等	18.9	18.6
飲食サービス業等	17.7	14.7
生活関連サービス等	19.0	17.3
教育、学習支援業	18.1	16.2
医療、福祉	18.8	17.8
複合サービス事業	18.9	18.7
その他のサービス業	19.4	18.2

図9 産業別・男女別出勤日数

< 5人以上規模 >



## 雇 用

「5人以上規模」における平成31年平均の常用労働者数は 431,814人で、前年と比べ1.2%増であった。(「30人以上規模」は、226,051人で前年比0.6%増)

図10 雇用指数の対前年増減率の推移

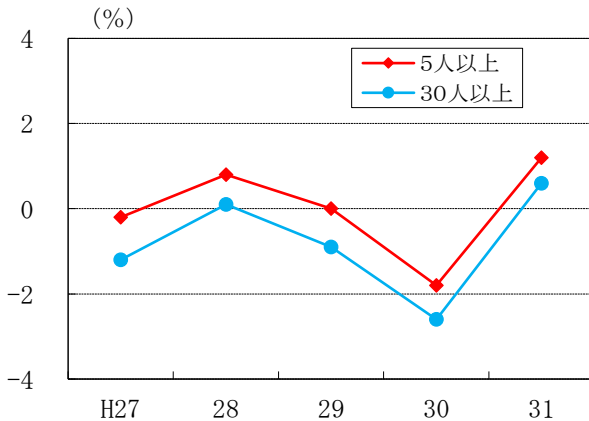
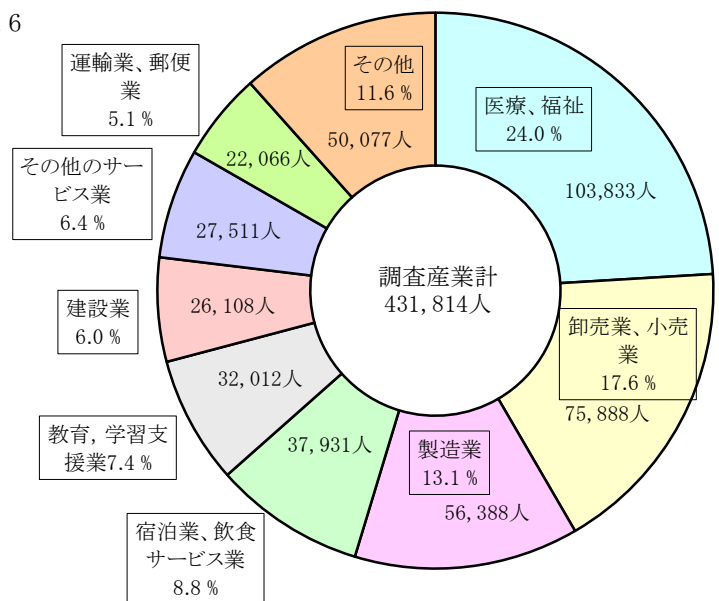


図11 産業別常用労働者数

< 5人以上規模 >



「5人以上規模」における平成31年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療、福祉」の103,833人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「建設業」となっている。(図11)

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は30.7%で、前年と比べ0.2ポイント増加した。(「30人以上規模」は27.4%、前年差 0.6ポイント増)産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が74.1%で最も高い割合となった。(図12)

図 1 2 産業別パートタイム労働者比率

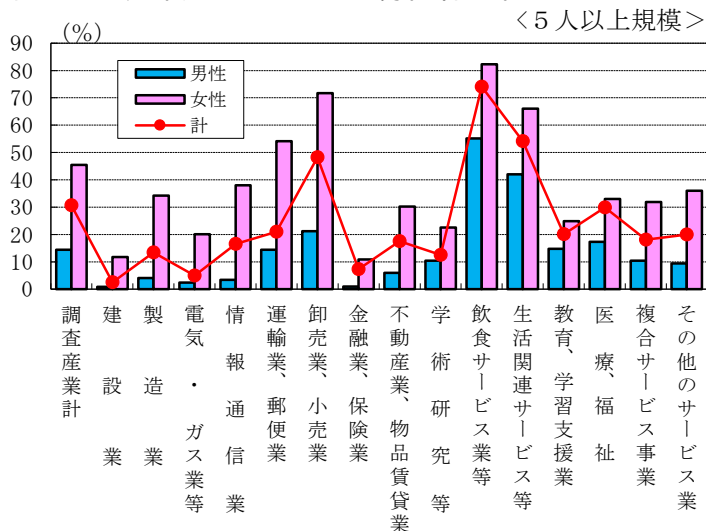
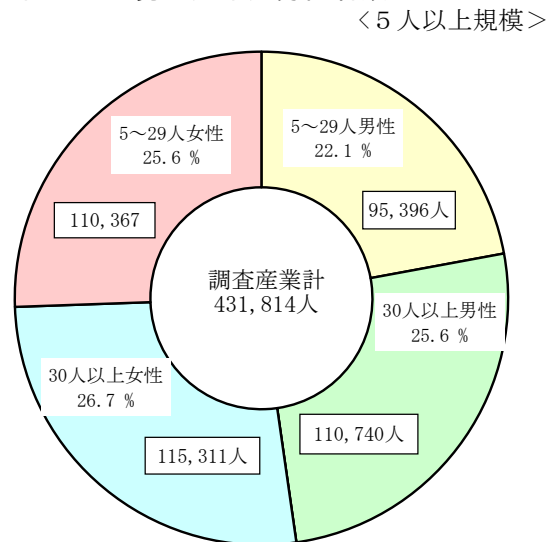


図 1 3 男女別常用労働者数



「5人以上規模」の常用労働者数を「5~29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5~29人規模」が205,763人で全体の47.7%を占め「30人以上規模」が226,051人で52.3%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると男性は206,135人で全体の47.7%であり女性は225,678人で全体の52.3%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では49.0%であり、「5~29人規模」では46.4%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業」は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図 1 4 規模別・男女別労働者数

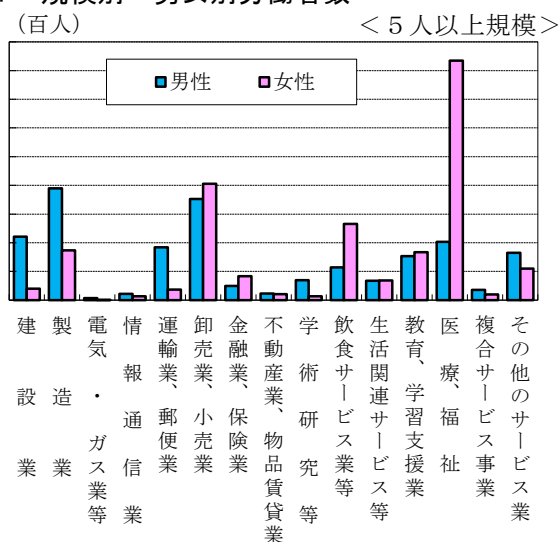


図 1 5 規模別・男女別労働者数

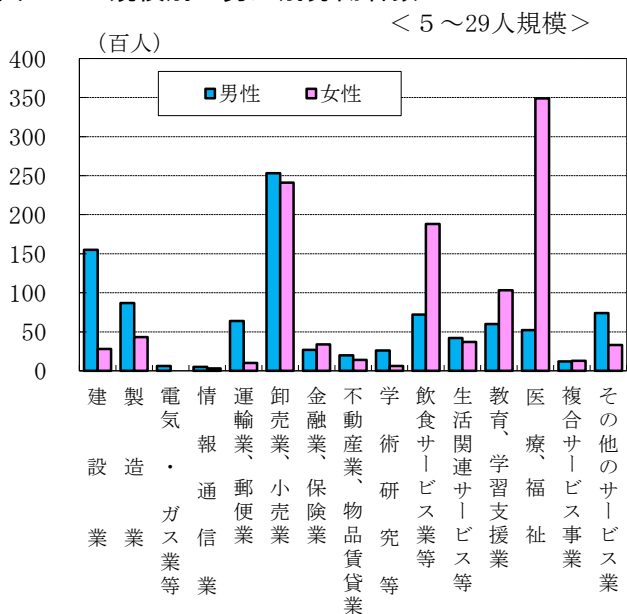
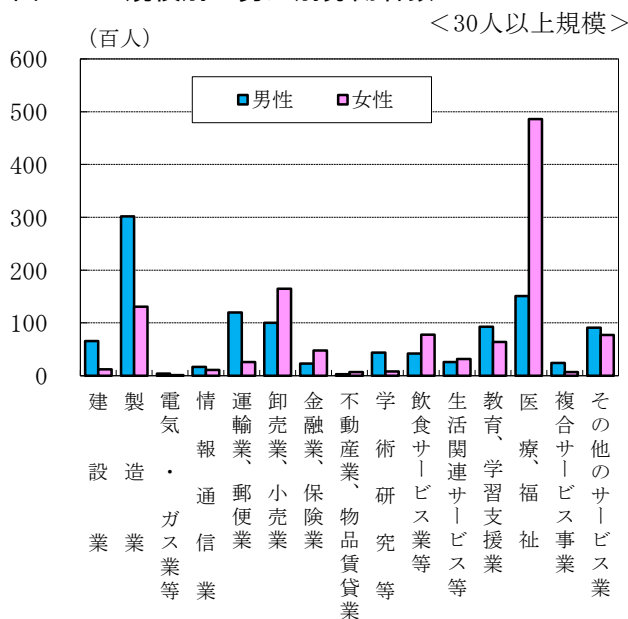


図 1 6 規模別・男女別労働者数



# 就業形態別

## (1) 賃 金

「5人以上規模」における平成31年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は357,966円で、前年に比べ5.4%増（「30人以上規模」では、379,517円、前年比2.1%増）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は98,162円で、前年に比べ4.5%増（「30人以上規模」では106,061円、前年比3.4%増）であった。

また、「5人以上規模」における平成31年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は292,099円で、前年に比べ5.0%増（「30人以上規模」では、304,152円、前年比2.6%増）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は94,208円で、前年に比べ3.0%増（「30人以上規模」では101,163円、前年比0.9%増）であった。（表7）

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

産 業		現金給与総額		定期給与		産 業		現金給与総額		定期給与	
		円	%	円	%			円	%	円	%
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	357,966	5.4	292,099	5.0	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	98,162	4.5	94,208	3.0
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	364,876	1.9	286,922	1.2	製 造 業	卸 売 業、小 売 業	101,248	△ 14.1	98,434	△ 13.0
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	326,095	8.5	272,822	6.1	卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	99,010	7.7	94,638	5.4
医 療、福 祉		354,936	9.0	292,018	9.9	医 療、福 祉		107,815	10.1	99,914	7.2

## (2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における平成31年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は169.7時間で、前年に比べ1.4%減（「30人以上規模」では168.0時間、前年に比べ1.5%減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は94.4時間で、前年比0.7%増（「30人以上規模」では99.8時間、前年比2.3%増）であった。

また、「5人以上規模」における平成31年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.5日で、前年に比べ0.3日減（「30人以上規模」では20.0日で、前年に比べ0.3日減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は16.2日で、前年に比べ0.3日減（「30人以上規模」では16.8日で、前年に比べ0.1日減）であった。（表8）

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	169.7	△ 1.4	156.2	△ 1.7	13.5	2.3	20.5	△ 0.3
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	172.6	△ 1.3	154.3	△ 0.5	18.3	△ 7.1	20.2	△ 0.1
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	172.8	△ 3.2	161.1	△ 2.9	11.7	△ 7.1	21.0	△ 0.8
医 療、福 祉		160.5	△ 1.7	155.9	△ 2.1	4.6	15.0	20.2	△ 0.3
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	94.4	0.7	91.9	0.8	2.5	0.0	16.2	△ 0.3
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	107.5	△ 10.6	105.0	△ 9.2	2.5	△ 46.8	17.9	△ 0.3
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	100.2	△ 1.1	98.2	0.2	2.0	△ 39.4	17.0	△ 0.3
医 療、福 祉		93.5	8.0	91.5	6.5	2.0	185.7	15.5	△ 0.1

### (3) 雇 用

「5人以上規模」における平成31年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は299,376人で、前年に比べ0.9%増（「30人以上規模」では164,254人、前年に比べ0.2%減）であった。

一方、パートタイム労働者数は132,438人で、前年に比べ1.8%増（「30人以上規模」では61,797人、前年に比べ2.7%増）であった。（表9）

表9 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >

産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	299,376	0.9	調 査 産 業 計	132,438	1.8
製 造 業	48,841	1.6	製 造 業	7,547	△ 4.1
卸 売 業、小 売 業	39,303	6.9	卸 売 業、小 売 業	36,585	△ 8.0
医 療、福 祉	72,748	△ 5.8	医 療、福 祉	31,085	24.8

図 17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

